

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889 URL <http://www.odelic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 伊藤 雅人
 (氏名) 吉友高 俊則
 TEL 03-3332-1111
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

平成21年5月15日
 上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,283	△1.2	△118	—	△88	—	△667	—
20年3月期	23,556	△2.7	78	△89.0	101	△87.9	△18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△110.78	—	△4.1	△0.4	△0.5
20年3月期	△2.87	—	△0.1	0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,754	15,512	68.2	2,574.88
20年3月期	23,350	16,693	71.5	2,770.82

(参考) 自己資本 21年3月期 15,512百万円 20年3月期 16,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	675	△458	△318	3,971
20年3月期	210	△479	△1,006	4,073

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	315	—	1.8
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	240	—	1.5
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	△6.7	△370	—	△350	—	△380	—	△63.07
通期	22,300	△4.2	△200	—	△190	—	△260	—	△43.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 7,611,000株 20年3月期 7,611,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,586,419株 20年3月期 1,586,233株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	22,479	△0.6	△224	—	△142	—	△645	—
20年3月期	22,620	△2.9	68	△90.0	124	△84.9	△133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△107.21	—
20年3月期	△20.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	21,965	69.3	15,221	72.7	2,526.55			
20年3月期	22,537	72.7	16,380	72.7	2,718.88			

(参考) 自己資本 21年3月期 15,221百万円 20年3月期 16,380百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	10,100	△6.9	△390	—	△310	—	△330	—	△54.78
通期	21,500	△4.4	△260	—	△180	—	△230	—	△38.18

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカの金融危機に端を発した世界的な金融、経済不安の影響を受け、急速に景気の悪化が進みました。

企業収益減少の影響で設備投資が低迷したことに加え、当企業グループの業績に大きな影響を与える住宅投資においても、景気の後退による雇用環境の悪化などにより投資への意欲が低下いたしました。改正建築基準法の影響で大幅な減少となった平成19年度の新設住宅着工戸数1,035千戸に対していったんは回復の兆しが見えたものの、年末以降は再び前年実績を下回る状況となり、平成20年度の新設住宅着工戸数が1,039千戸とわずか0.3%の増加にとどまったことで、引き続き大変厳しい経営環境となりました。

当企業グループにおいては、地球環境保護への意識が高まる中、エネルギー消費効率の良いLED照明器具をはじめとする新製品を多数発売し、積極的に拡販を図ってまいりましたが、住宅ほか建設投資の低迷の影響を受けた結果、売上高は23,283百万円と前年同期に比べ1.2%の減収となりました。

損益面では減収による売上総利益の減少のほか、市場競争の激化や原材料価格の高騰により売上原価率が上昇したことで、営業損失118百万円（前年同期 営業利益78百万円）、経常損失は88百万円（前年同期 経常利益101百万円）となりました。また、当社及び連結子会社が計上しておりました繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、当社及び一部の連結子会社の繰延税金資産を取崩すこととし、法人税等調整額を484百万円計上したことにより、当期純損失は667百万円（前年同期 当期純損失18百万円）となりました。

なお、当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等類似性から判断して、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業のセグメントごとの業績を金額あるいは数量で記載しておりません。従いまして、業種につきましては機種別の分類区分ごとに金額を記載することとしており、所在地別セグメントにつきましては、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

機種別の業績は、次のとおりであります。

(白熱灯照明器具)

白熱灯照明器具につきましては、地球温暖化防止の観点から白熱灯から蛍光灯やLED器具への切り替わりが進み、当企業グループにおきましても白熱灯照明器具の取り扱いを縮小してまいりました。

この結果、売上高は前年同期に比べ13.1%減の6,235百万円となりました。

(蛍光灯照明器具)

蛍光灯照明器具につきましては、上述の通り白熱灯照明器具からのシフトが進みました。特にダウンライトは電球形蛍光灯を搭載したタイプが大幅に伸長しましたが、建設投資の低迷から全体としては大幅な増収までには至りませんでした。

この結果、売上高は前年同期に比べ2.4%増の12,884百万円となりました。

(高圧放電灯照明器具・その他)

高圧放電灯照明器具・その他につきましては、省エネ・防犯に効果のあるセンサユニット、消防法の改正により設置が義務付けられた住宅用火災警報器の販売が好調であったほか、LED照明器具の販売が大きく伸長いたしました。

特にLED照明器具につきましては、平成20年6月に多数の新製品を発売するとともに10月、11月にもLEDダウンライトシリーズを発売し、積極展開を進めました。

この結果、売上高は前年同期に比べ9.7%増の4,164百万円となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国の景気は最悪期を脱したとされているものの、年明けからの新設住宅着工戸数が前年実績を大きく割り込んでいる状況の中、当面は非常に厳しい経営環境が続くものと予想しております。

このような環境の中、当企業グループにおいてはストック市場に対し、省エネ効果の高い照明器具の提案によってリニューアルの促進を図る所存です。

大きな需要の伸びが期待されるLED照明器具につきましては、平成21年5月発行の新カタログにおいて新製品を大幅に拡充し積極展開してまいります。

以上により次期の業績につきましては売上高22,300百万円、営業損失200百万円、経常損失190百万円、当期純損失260百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度における資産につきましては、商品及び製品の増加に対しまして、受取手形及び売掛金や減価償却費による有形固定資産の減少に加え投資有価証券の市場価格低下による減少等により、前年同期に比べ595百万円(2.5%減)減少し22,754百万円となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により前年同期と比べ585百万円(8.8%増)増加し7,242百万円となりました。純資産につきましては、当期純損失の計上及び剰余金の配当等により、前年同期と比べ1,180百万円(7.1%減)減少し15,512百万円となりました。この結果、当連結会計年度における自己資本比率は前年同期と比べ3.3ポイント悪化し68.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により675百万円増加し、投資活動により458百万円減少し、財務活動により318百万円減少いたしました。この結果、資金は101百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は3,971百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は675百万円(前年同期比221.3%増)となりました。この主な要因は、減価償却費649百万円及び売上債権の減少358百万円と仕入債務の増加445百万円による資金の増加に対し、景気後退による売上悪化により、たな卸資産が611百万円増加したこと等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は458百万円(前年同期比4.5%減)となりました。この主な要因は、金型等の有形固定資産の取得による支出388百万円及び人事給与システム導入等の無形固定資産の取得による支出73百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は318百万円(前年同期比68.3%減)となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出301百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第66期 平成17年3月期	第67期 平成18年3月期	第68期 平成19年3月期	第69期 平成20年3月期	第70期 平成21年3月期
自己資本比率	68.3%	72.5%	70.2%	71.5%	68.2%
時価ベースの自己資本比率	35.9%	47.6%	38.9%	21.4%	14.3%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	0.2年	0.1年	0.1年	0.2年	0.1年
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	104.9倍	60.8倍	143.4倍	23.1倍	349.4倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的かつ安定的な配当を行うことを基本としつつ、経営基盤の強化と今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期につきましては、損失を計上することとなりましたが、「平成21年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」（平成20年10月31日開示）にて開示を行ったとおり、期末配当20円を実施し、中間配当20円を加え、年間1株当たり40円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、業績予想等を勘案し、中間配当5円、期末配当10円、年間配当金として1株当たり15円を予定しております。

なお、内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費として投入していくこととしております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業の系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.odelic.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JASDAQインターネット開示システム))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結財務諸表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,374,506	4,272,858
受取手形及び売掛金	4,501,431	4,142,711
たな卸資産	3,901,718	—
商品及び製品	—	3,835,841
仕掛品	—	179,334
原材料及び貯蔵品	—	498,497
繰延税金資産	185,139	40,124
その他	287,469	260,764
貸倒引当金	△5,737	△5,100
流動資産合計	13,244,528	13,225,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,761,798	※1 10,814,194
減価償却累計額	△5,846,200	△6,145,628
建物及び構築物(純額)	4,915,598	4,668,566
機械装置及び運搬具	2,037,282	2,042,970
減価償却累計額	△1,794,558	△1,841,100
機械装置及び運搬具(純額)	242,724	201,869
土地	※1 2,098,147	※1 2,098,147
リース資産	—	85,078
減価償却累計額	—	△13,478
リース資産(純額)	—	71,599
建設仮勘定	40,285	269
その他	2,694,480	2,810,740
減価償却累計額	△2,395,243	△2,537,061
その他(純額)	299,236	273,678
有形固定資産合計	7,595,991	7,314,131
無形固定資産		
その他	1,099,676	1,155,279
無形固定資産合計	1,099,676	1,155,279
投資その他の資産		
投資有価証券	1,024,758	750,696
繰延税金資産	124,839	56,124
その他	266,859	258,982
貸倒引当金	△6,544	△5,312
投資その他の資産合計	1,409,913	1,060,491
固定資産合計	10,105,581	9,529,902
資産合計	23,350,109	22,754,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,054,265	4,503,415
短期借入金	※1 11,124	※1 4,960
リース債務	—	17,866
未払法人税等	50,789	79,614
賞与引当金	294,370	279,997
役員賞与引当金	2,000	—
その他	1,059,914	811,268
流動負債合計	5,472,463	5,697,122
固定負債		
長期借入金	※1 33,805	※1 36,914
リース債務	—	57,312
繰延税金負債	—	231,359
退職給付引当金	293,988	309,055
役員退職慰労引当金	108,598	117,503
その他	747,727	793,078
固定負債合計	1,184,119	1,545,223
負債合計	6,656,582	7,242,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,973,556	11,004,902
自己株式	△1,393,033	△1,393,166
株主資本合計	16,576,678	15,607,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,849	△95,303
評価・換算差額等合計	116,849	△95,303
純資産合計	16,693,527	15,512,587
負債純資産合計	23,350,109	22,754,933

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	23,556,718	23,283,982
売上原価	14,890,073	14,763,729
売上総利益	8,666,644	8,520,252
販売費及び一般管理費	※1 8,588,200	※1 8,639,085
営業利益又は営業損失(△)	78,444	△118,832
営業外収益		
受取利息	6,947	7,294
受取配当金	22,348	26,455
受取賃貸料	4,560	9,866
その他	20,186	25,298
営業外収益合計	54,042	68,913
営業外費用		
支払利息	9,174	8,556
投資事業組合運用損	1,906	4,979
デリバティブ評価損	10,010	15,484
その他	10,249	9,807
営業外費用合計	31,340	38,828
経常利益又は経常損失(△)	101,147	△88,747
特別利益		
投資有価証券売却益	10,214	1,664
貸倒引当金戻入額	2,410	409
退職給付制度一部終了益	545,363	—
特別利益合計	557,988	2,073
特別損失		
固定資産売却損	※2 7,489	—
固定資産除却損	※3 80,946	※3 9,373
投資有価証券評価損	46,298	104
のれん償却額	108,869	—
リース解約損	17,303	—
減損損失	—	※4 4,743
過年度退職給付費用	※5 23,282	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	94,865	—
特別損失合計	379,054	14,221
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	280,081	△100,894
法人税、住民税及び事業税	64,444	82,472
法人税等調整額	234,377	484,050
法人税等合計	298,822	566,523
当期純損失(△)	△18,740	△667,418

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
前期末残高	12,361,570	11,973,556
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
当期純損失(△)	△18,740	△667,418
当期変動額合計	△388,014	△968,653
当期末残高	11,973,556	11,004,902
自己株式		
前期末残高	△775,347	△1,393,033
当期変動額		
自己株式の取得	△617,685	△132
当期変動額合計	△617,685	△132
当期末残高	△1,393,033	△1,393,166
株主資本合計		
前期末残高	17,582,378	16,576,678
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
当期純損失(△)	△18,740	△667,418
自己株式の取得	△617,685	△132
当期変動額合計	△1,005,700	△968,786
当期末残高	16,576,678	15,607,891

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348,532	116,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,683	△212,152
当期変動額合計	△231,683	△212,152
当期末残高	116,849	△95,303
評価・換算差額等合計		
前期末残高	348,532	116,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,683	△212,152
当期変動額合計	△231,683	△212,152
当期末残高	116,849	△95,303
純資産合計		
前期末残高	17,930,911	16,693,527
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
当期純損失(△)	△18,740	△667,418
自己株式の取得	△617,685	△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,683	△212,152
当期変動額合計	△1,237,383	△1,180,939
当期末残高	16,693,527	15,512,587

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	280,081	△100,894
減価償却費	614,897	649,464
減損損失	—	4,743
のれん償却額	163,303	—
受取利息及び受取配当金	△29,295	△33,749
支払利息	9,174	8,556
固定資産売却損益(△は益)	7,489	—
固定資産除却損	80,946	9,373
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,214	△1,664
投資有価証券評価損益(△は益)	46,298	104
デリバティブ評価損益(△は益)	10,010	15,484
売上債権の増減額(△は増加)	689,407	358,719
たな卸資産の増減額(△は増加)	△520,182	△611,954
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23,183	△1,868
仕入債務の増減額(△は減少)	194,234	445,217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,177,058	15,066
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,000	△2,000
その他	141,182	△59,386
小計	463,090	695,212
利息及び配当金の受取額	29,192	33,629
利息の支払額	△9,079	△1,932
法人税等の支払額	△273,026	△51,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,177	675,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	1,002
定期預金の預入による支出	—	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△234,768	△388,577
無形固定資産の取得による支出	—	△73,635
投資有価証券の取得による支出	△554,185	—
投資有価証券の売却による収入	308,130	1,664
その他	1,264	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△479,559	△458,045

オーデリック(株)(6889) 平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△7,500	—
長期借入れによる収入	—	43,000
長期借入金の返済による支出	△12,182	△46,055
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△14,067
配当金の支払額	△369,105	△301,579
自己株式の取得による支出	△617,685	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,473	△318,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,275,855	△101,644
現金及び現金同等物の期首残高	5,349,358	4,073,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,073,503	※1 3,971,858

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ㈱日本ライティング オーデリック貿易㈱ アルモテクノス㈱ 山形オーデリック㈱ (2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、持分法は適用しておりません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社4社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法であります。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が6,452千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、6,452千円それぞれ増加しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物 (建物附属設備を除く)</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、売上総利益が7,535千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が12,765千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が23,454千円、営業利益が31,767千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が31,930千円それぞれ減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ _____</p>	建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、当社の山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物 (建物附属設備を除く)</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～9年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が15,295千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、19,072千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～9年
建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～17年								
建物及び構築物 (建物附属設備を除く)	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～9年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の連結子会社は、平成19年4月1日より従来の退職給付制度を改定し新たに退職一時金制度及び確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業家計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として545,363千円計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 なお、当連結会計年度については、支給見込額がありませんので計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支給時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額13,733千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額94,865千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は13,733千円、税金等調整前当期純利益は108,598千円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(4) _____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に71,599千円計上されております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,273,172千円、159,322千円、469,223千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>84,413千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">2,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>18,922千円</u></td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">29,194千円</td> </tr> </table>	定期預金	1,002千円	建物	25,282千円	土地	58,128千円	<u>計</u>	<u>84,413千円</u>	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	2,916千円	長期借入金	16,006千円	<u>計</u>	<u>18,922千円</u>	従業員	29,194千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,297千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">58,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>82,425千円</u></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">4,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>41,210千円</u></td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">23,232千円</td> </tr> </table>	建物	24,297千円	土地	58,128千円	<u>計</u>	<u>82,425千円</u>	短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円	長期借入金	36,914千円	<u>計</u>	<u>41,210千円</u>	従業員	23,232千円
定期預金	1,002千円																														
建物	25,282千円																														
土地	58,128千円																														
<u>計</u>	<u>84,413千円</u>																														
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	2,916千円																														
長期借入金	16,006千円																														
<u>計</u>	<u>18,922千円</u>																														
従業員	29,194千円																														
建物	24,297千円																														
土地	58,128千円																														
<u>計</u>	<u>82,425千円</u>																														
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金)	4,296千円																														
長期借入金	36,914千円																														
<u>計</u>	<u>41,210千円</u>																														
従業員	23,232千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,384,238千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">697,672千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,837,813千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">267,044千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">402,934千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">229,863千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160,106千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,733千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">499,502千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">292,601千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">259,967千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は625,034千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,384,238千円	広告宣伝費	697,672千円	給料及び諸手当	2,837,813千円	業務委託費	267,044千円	賞与	402,934千円	賞与引当金繰入額	229,863千円	役員賞与引当金繰入額	2,000千円	退職給付費用	160,106千円	役員退職慰労引当金繰入額	13,733千円	法定福利費	499,502千円	減価償却費	292,601千円	貸倒引当金繰入額	2,460千円	支払賃借料	259,967千円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,368,212千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">814,173千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,868,050千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">284,448千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">402,453千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217,816千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">221,443千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,624千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">512,051千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">310,715千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">256,599千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は633,023千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,368,212千円	広告宣伝費	814,173千円	給料及び諸手当	2,868,050千円	業務委託費	284,448千円	賞与	402,453千円	賞与引当金繰入額	217,816千円	退職給付費用	221,443千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,624千円	法定福利費	512,051千円	減価償却費	310,715千円	支払賃借料	256,599千円
荷造運送費	1,384,238千円																																																
広告宣伝費	697,672千円																																																
給料及び諸手当	2,837,813千円																																																
業務委託費	267,044千円																																																
賞与	402,934千円																																																
賞与引当金繰入額	229,863千円																																																
役員賞与引当金繰入額	2,000千円																																																
退職給付費用	160,106千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	13,733千円																																																
法定福利費	499,502千円																																																
減価償却費	292,601千円																																																
貸倒引当金繰入額	2,460千円																																																
支払賃借料	259,967千円																																																
荷造運送費	1,368,212千円																																																
広告宣伝費	814,173千円																																																
給料及び諸手当	2,868,050千円																																																
業務委託費	284,448千円																																																
賞与	402,453千円																																																
賞与引当金繰入額	217,816千円																																																
退職給付費用	221,443千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	10,624千円																																																
法定福利費	512,051千円																																																
減価償却費	310,715千円																																																
支払賃借料	256,599千円																																																
<p>※2 固定資産売却損の内訳は、電話加入権であります。</p>	<p>※2 _____</p>																																																
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,871千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">71,321千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,946千円</td></tr> </table>	建物	1,584千円	車輛運搬具	169千円	工具器具備品	7,871千円	ソフトウェア	71,321千円	計	80,946千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,611千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,703千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,373千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	59千円	機械装置及び運搬具	1,611千円	工具器具備品	7,703千円	計	9,373千円																														
建物	1,584千円																																																
車輛運搬具	169千円																																																
工具器具備品	7,871千円																																																
ソフトウェア	71,321千円																																																
計	80,946千円																																																
建物及び構築物	59千円																																																
機械装置及び運搬具	1,611千円																																																
工具器具備品	7,703千円																																																
計	9,373千円																																																
<p>※4 _____</p>	<p>※4 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">当社各事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。 上記電話加入権は、今後も使用の目途が立たないことから、当連結会計年度において回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失4,743千円として計上しております。 なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売却価額によっております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	当社各事業所																																										
用途	種類	場所																																															
遊休資産	電話加入権	当社各事業所																																															
<p>※5 過年度退職給付費用は、臨時従業員に対する退職餞別金について重要性が増してきたため、当連結会計年度より退職給付引当金の対象としたことに伴うものであります。</p>	<p>※5 _____</p>																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	896,910	689,323	—	1,586,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 323株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 689,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	234,993	35.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	134,280	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	180,743	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,611,000	—	—	7,611,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,586,233	186	—	1,586,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 186株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	180,743	30.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	120,492	20.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,491	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目との関係
現金及び預金 4,374,506千円	現金及び預金 4,272,858千円
預入期間3か月超の定期預金 <u>△301,002千円</u>	預入期間3か月超の定期預金 <u>△301,000千円</u>
現金及び現金同等物 4,073,503千円	現金及び現金同等物 3,971,858千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,770.82円	1株当たり純資産額	2,574.88円
1株当たり当期純損失	2.87円	1株当たり当期純損失	110.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,693,527千円	15,512,587千円
普通株式に係る純資産額	16,693,527千円	15,512,587千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,233株	1,586,419株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,767株	6,024,581株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失	18,740千円	667,418千円
普通株式に係る当期純損失	18,740千円	667,418千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,535,123株	6,024,674株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,651,597	3,526,944
受取手形	709,415	673,939
売掛金	※1 3,753,816	※1 3,475,510
製品	2,176,712	—
商品	1,037,234	—
商品及び製品	—	3,735,821
原材料	404,811	—
仕掛品	147,816	174,195
貯蔵品	39,011	—
原材料及び貯蔵品	—	464,061
前渡金	7,029	93
前払費用	185,183	196,084
繰延税金資産	146,377	—
その他	76,820	71,356
貸倒引当金	△1,340	△1,250
流動資産合計	12,334,485	12,316,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,245,459	10,296,976
減価償却累計額	△5,462,821	△5,741,931
建物(純額)	4,782,637	4,555,044
構築物	437,817	438,697
減価償却累計額	△346,398	△362,768
構築物(純額)	91,418	75,928
機械及び装置	1,890,490	1,893,470
減価償却累計額	△1,663,493	△1,704,896
機械及び装置(純額)	226,996	188,574
車両運搬具	75,680	75,680
減価償却累計額	△65,272	△68,776
車両運搬具(純額)	10,407	6,904
工具、器具及び備品	2,655,460	2,772,843
減価償却累計額	△2,360,468	△2,502,352
工具、器具及び備品(純額)	294,992	270,491
土地	2,040,018	2,040,018
リース資産	—	84,156
減価償却累計額	—	△13,294
リース資産(純額)	—	70,861
建設仮勘定	40,285	269

オーデリック(株)(6889) 平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産合計	7,486,757	7,208,093
無形固定資産		
借地権	1,047,712	1,047,712
ソフトウェア	28,105	53,573
ソフトウェア仮勘定	—	35,250
電話加入権	18,196	13,453
水道施設利用権	428	245
無形固定資産合計	1,094,442	1,150,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,022,900	749,327
関係会社株式	263,326	263,326
出資金	12,130	12,130
関係会社長期貸付金	74,200	55,600
破産更生債権等	6,628	5,442
長期前払費用	24,920	30,256
繰延税金資産	31,934	—
長期預け金	17,874	17,874
会員権	23,450	23,450
敷金及び保証金	150,353	138,409
貸倒引当金	△6,273	△5,312
投資その他の資産合計	1,621,444	1,290,503
固定資産合計	10,202,644	9,648,832
資産合計	22,537,130	21,965,591
負債の部		
流動負債		
支払手形	247,884	233,811
買掛金	※1 3,675,203	※1 4,146,562
リース債務	—	17,672
未払金	173,681	135,266
未払費用	736,374	647,120
未払法人税等	28,955	51,238
前受金	19,612	283
預り金	19,546	19,853
前受収益	1,146	1,020
賞与引当金	229,245	216,128
設備関係支払手形	104,317	6,250
流動負債合計	5,235,967	5,475,208
固定負債		
リース債務	—	56,732
繰延税金負債	—	231,304

オーデリック(株)(6889)平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	81,504	89,012
役員退職慰労引当金	100,320	108,443
長期預り保証金	738,698	783,491
固定負債合計	920,522	1,268,984
負債合計	6,156,490	6,744,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	334,533	319,197
別途積立金	11,313,005	10,313,005
繰越利益剰余金	△218,455	△150,248
利益剰余金合計	11,661,208	10,714,079
自己株式	△1,393,033	△1,393,166
株主資本合計	16,264,330	15,317,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116,309	△95,669
評価・換算差額等合計	116,309	△95,669
純資産合計	16,380,640	15,221,398
負債純資産合計	22,537,130	21,965,591

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,789,650	14,526,612
商品売上高	7,830,432	7,952,583
売上高合計	22,620,083	22,479,196
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,854,788	2,176,712
当期製品製造原価	9,647,831	9,530,028
合計	11,502,619	11,706,740
製品期末たな卸高	2,176,712	2,394,311
製品他勘定振替高	※2 15,507	※2 26,618
製品売上原価	9,310,399	9,285,810
商品売上原価		
商品期首たな卸高	861,805	1,037,234
当期商品仕入高	5,270,664	5,506,920
合計	6,132,469	6,544,155
商品期末たな卸高	1,037,234	1,341,510
商品他勘定振替高	※2 13,094	※2 16,686
商品売上原価	5,082,140	5,185,958
売上原価合計	14,392,540	14,471,768
売上総利益	8,227,542	8,007,427
販売費及び一般管理費	※1 8,158,626	※1 8,232,331
営業利益又は営業損失(△)	68,916	△224,903
営業外収益		
受取利息	977	817
有価証券利息	46	2,050
受取配当金	※3 45,344	※3 69,453
受取割引料	5,256	4,095
受取賃貸料	※3 13,920	※3 19,226
雑収入	17,014	21,452
営業外収益合計	82,558	117,094
営業外費用		
支払利息	6,841	6,525
投資事業組合運用損	1,906	4,979
デリバティブ評価損	10,010	15,484
雑損失	8,403	8,091
営業外費用合計	27,161	35,080
経常利益又は経常損失(△)	124,313	△142,889

オーデリック(株)(6889)平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10,214	1,664
貸倒引当金戻入額	2,340	24
退職給付制度一部終了益	406,236	—
特別利益合計	418,791	1,688
特別損失		
固定資産売却損	※4 7,489	—
固定資産除却損	※5 80,733	※5 9,319
投資有価証券評価損	46,298	104
関係会社株式評価損	200,001	—
リース解約損	17,303	—
減損損失	—	※6 4,743
過年度退職給付費用	※7 20,337	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	87,367	—
特別損失合計	459,531	14,166
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	83,573	△155,367
法人税、住民税及び事業税	41,747	42,263
法人税等調整額	175,723	448,262
法人税等合計	217,471	490,525
当期純損失(△)	△133,897	△645,893

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,105,500	3,105,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,105,500	3,105,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
資本剰余金合計		
前期末残高	2,890,655	2,890,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,890,655	2,890,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	232,125	232,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	232,125	232,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	350,401	334,533
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△15,867	△15,336
当期変動額合計	△15,867	△15,336
当期末残高	334,533	319,197
別途積立金		
前期末残高	11,313,005	11,313,005
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000,000
当期変動額合計	—	△1,000,000
当期末残高	11,313,005	10,313,005
繰越利益剰余金		
前期末残高	268,847	△218,455
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235

オーデリック(株)(6889)平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	15,867	15,336
別途積立金の取崩	—	1,000,000
当期純損失(△)	△133,897	△645,893
当期変動額合計	△487,303	68,206
当期末残高	△218,455	△150,248
利益剰余金合計		
前期末残高	12,164,379	11,661,208
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失(△)	△133,897	△645,893
当期変動額合計	△503,170	△947,129
当期末残高	11,661,208	10,714,079
自己株式		
前期末残高	△775,347	△1,393,033
当期変動額		
自己株式の取得	△617,685	△132
当期変動額合計	△617,685	△132
当期末残高	△1,393,033	△1,393,166
株主資本合計		
前期末残高	17,385,187	16,264,330
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
当期純損失(△)	△133,897	△645,893
自己株式の取得	△617,685	△132
当期変動額合計	△1,120,856	△947,262
当期末残高	16,264,330	15,317,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	347,445	116,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,136	△211,979
当期変動額合計	△231,136	△211,979
当期末残高	116,309	△95,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	347,445	116,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,136	△211,979
当期変動額合計	△231,136	△211,979

オーデリック(株)(6889)平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	116,309	△95,669
純資産合計		
前期末残高	17,732,633	16,380,640
当期変動額		
剰余金の配当	△369,273	△301,235
当期純損失(△)	△133,897	△645,893
自己株式の取得	△617,685	△132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231,136	△211,979
当期変動額合計	△1,351,993	△1,159,241
当期末残高	16,380,640	15,221,398

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～30年</td> </tr> </table>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械装置	2年～17年	工具器具備品	2年～30年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 先入先出法</p> <p>(2) 商品 先入先出法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益が6,452千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、6,452千円それぞれ増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～30年</td> </tr> </table>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械装置	2年～7年	工具器具備品	2年～30年
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年												
機械装置	2年～17年												
工具器具備品	2年～30年												
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年												
機械装置	2年～7年												
工具器具備品	2年～30年												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴い、売上総利益が7,525千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が12,343千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、売上総利益が23,314千円、営業利益が31,532千円、経常利益及び税引前当期純利益が31,695千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度については、支給見込額がありませんので計上していません。</p>	<p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、機械及び装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が15,260千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、18,683千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 平成19年4月1日より従来の退職給付制度を改定し新たに退職一時金制度及び確定給付企業年金と確定拠出年金を組み合わせた退職給付制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として406,236千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを踏まえ、役員退職慰労金の将来の支出時における一時的な費用負担を回避し、役員の在任期間にわたり合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度発生額12,952千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額87,367千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法と比べ営業利益及び経常利益は12,952千円、税引前当期純利益は100,320千円それぞれ減少しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、リース資産が有形固定資産に70,861千円計上されております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">445,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">43,544千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">29,194千円</td> </tr> </table>	売掛金	445,833千円	買掛金	43,544千円	従業員	29,194千円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">434,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">64,345千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">23,232千円</td> </tr> </table>	売掛金	434,317千円	買掛金	64,345千円	従業員	23,232千円
売掛金	445,833千円												
買掛金	43,544千円												
従業員	29,194千円												
売掛金	434,317千円												
買掛金	64,345千円												
従業員	23,232千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,358,834千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">695,396千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,609,261千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">353,827千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">374,801千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">214,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">151,003千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,952千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">459,358千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">287,388千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">244,009千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は591,718千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,358,834千円	広告宣伝費	695,396千円	給料及び諸手当	2,609,261千円	業務委託費	353,827千円	賞与	374,801千円	賞与引当金繰入額	214,277千円	退職給付費用	151,003千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,952千円	法定福利費	459,358千円	減価償却費	287,388千円	支払賃借料	244,009千円	<p>※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">1,339,865千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">812,991千円</td></tr> <tr><td>給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">2,615,373千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">369,957千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">376,378千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">201,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">211,498千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,843千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">468,125千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">305,907千円</td></tr> <tr><td>支払賃借料</td><td style="text-align: right;">240,340千円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は593,944千円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	荷造運送費	1,339,865千円	広告宣伝費	812,991千円	給料及び諸手当	2,615,373千円	業務委託費	369,957千円	賞与	376,378千円	賞与引当金繰入額	201,969千円	退職給付費用	211,498千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,843千円	法定福利費	468,125千円	減価償却費	305,907千円	支払賃借料	240,340千円
荷造運送費	1,358,834千円																																												
広告宣伝費	695,396千円																																												
給料及び諸手当	2,609,261千円																																												
業務委託費	353,827千円																																												
賞与	374,801千円																																												
賞与引当金繰入額	214,277千円																																												
退職給付費用	151,003千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	12,952千円																																												
法定福利費	459,358千円																																												
減価償却費	287,388千円																																												
支払賃借料	244,009千円																																												
荷造運送費	1,339,865千円																																												
広告宣伝費	812,991千円																																												
給料及び諸手当	2,615,373千円																																												
業務委託費	369,957千円																																												
賞与	376,378千円																																												
賞与引当金繰入額	201,969千円																																												
退職給付費用	211,498千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,843千円																																												
法定福利費	468,125千円																																												
減価償却費	305,907千円																																												
支払賃借料	240,340千円																																												
<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">23,372千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">1,851千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">3,378千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">28,602千円</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	23,372千円	営業外費用	1,851千円	製造費用	3,378千円	計	28,602千円	<p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,447千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">34,085千円</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">3,808千円</td></tr> <tr><td>製造費用</td><td style="text-align: right;">3,963千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">43,305千円</td></tr> </table>	建物	1,447千円	販売費及び一般管理費	34,085千円	営業外費用	3,808千円	製造費用	3,963千円	計	43,305千円																										
販売費及び一般管理費	23,372千円																																												
営業外費用	1,851千円																																												
製造費用	3,378千円																																												
計	28,602千円																																												
建物	1,447千円																																												
販売費及び一般管理費	34,085千円																																												
営業外費用	3,808千円																																												
製造費用	3,963千円																																												
計	43,305千円																																												
<p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">23,000千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,360千円</td></tr> </table>	受取配当金	23,000千円	受取賃貸料	9,360千円	<p>※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">43,000千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">9,360千円</td></tr> </table>	受取配当金	43,000千円	受取賃貸料	9,360千円																																				
受取配当金	23,000千円																																												
受取賃貸料	9,360千円																																												
受取配当金	43,000千円																																												
受取賃貸料	9,360千円																																												
<p>※4 固定資産売却損の内訳は、電話加入権であります。</p>	<p>※4 _____</p>																																												
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,584千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,828千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">71,321千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">80,733千円</td></tr> </table>	建物	1,584千円	工具器具備品	7,828千円	ソフトウェア	71,321千円	計	80,733千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">59千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,611千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">7,648千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">9,319千円</td></tr> </table>	建物	59千円	機械装置	1,611千円	工具器具備品	7,648千円	計	9,319千円																												
建物	1,584千円																																												
工具器具備品	7,828千円																																												
ソフトウェア	71,321千円																																												
計	80,733千円																																												
建物	59千円																																												
機械装置	1,611千円																																												
工具器具備品	7,648千円																																												
計	9,319千円																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>※7 過年度退職給付費用は、臨時従業員に対する退職 餞別金について重要性が増してきたため、当事業 年度より退職給付引当金の対象としたことに伴う ものであります。</p>	<p>※6 当社は、以下の資産について減損損失を計上いた しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: center;">本社 各事業所</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所及び工場の区分を基準として資産 のグルーピングを行っておりますが、遊休資産に ついては独立したキャッシュ・フローを生み出す 単位としてそれぞれグルーピングしております。 上記電話加入権は、今後も使用の目途が立たない ことから、当事業年度において回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失4,743千円として 計上しております。 なお、回収可能価額は市場価格等に基づく正味売 却価額によっております。</p> <p>※7 _____</p>	用途	種類	場所	遊休資産	電話加入権	本社 各事業所
用途	種類	場所					
遊休資産	電話加入権	本社 各事業所					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	896,910	689,323	—	1,586,233

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 323株

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得 689,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,586,233	186	—	1,586,419

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 186株

(開示の省略)

リース取引関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性
 が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,718.88円	1株当たり純資産額	2,526.55円
1株当たり当期純損失	20.49円	1株当たり当期純損失	107.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	16,380,640千円	15,221,398千円
普通株式に係る純資産額	16,380,640千円	15,221,398千円
普通株式の発行済株式数	7,611,000株	7,611,000株
普通株式の自己株式数	1,586,233株	1,586,419株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,024,767株	6,024,581株

2 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純損失	133,897千円	645,893千円
普通株式に係る当期純損失	133,897千円	645,893千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	6,535,123株	6,024,674株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の内訳 新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 (新株予約権600個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。